

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（案）」、「サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等（案）」の改正に対する意見公募要領

令和 8 年 10 月 16 日
経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

1. 意見公募の趣旨・目的・背景

民生分野のエネルギー消費量が依然として高水準で推移する中、経済産業省が令和 7 年 2 月に公表した「第 7 次エネルギー基本計画」に沿った省エネルギーの徹底に向けて、引き続き民生分野のより一層の省エネルギー対策の推進が急務であり、特に、空調のエネルギー消費量は、住宅・建築物の分野では 20%～30%を占めているため、空調負荷を間接的に削減する効果がある断熱材等の断熱性能の向上について、効果的な施策が求められています。また、住宅においては、冬場に出ていく熱の約 6 割、夏場に入ってくる熱の約 7 割は窓やドアといった開口部を經由しており、窓の断熱性能の向上は住宅・建築物の省エネ化に大きく影響するため、更なる施策の推進が重要です。

こうした背景を踏まえ、2025 年 3 月に、木造の共同住宅以外の共同住宅に用いられるサッシについて、2030 年度を目標年度とする新たな目標基準値を建築材料等判断基準ワーキンググループにて策定しました。今回の法律施行規則及び告示の改正は、当該ワーキンググループにて取りまとめられた事項について改正を行うものです。

つきましては、広く国民の皆様から意見をいただきたく、以下の要領で意見の募集をいたします。忌憚のない意見を下さいますようお願い申し上げます。

2. 意見公募の対象

- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（案）
- ・サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等（案）

3. 資料入手方法

- （1）電子政府の総合窓口「e-Gov」における掲載
- （2）窓口での配布

経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
（東京都千代田区霞が関 経済産業省別館 4 階）

4. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

令和 8 年 10 月 16 日（金）～令和 8 年 11 月 16 日（月）必着

5. 意見提出先・提出方法

別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、以下いずれかの方法で送付してください。

(1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)
の意見提出フォームからご提出ください。

(2) 郵送

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、以下の住所宛にお送りください。

住所：〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー課 建材トップランナー制度担当 あて

(3) 電子メール（意見提出用紙を添付してお送りください。）

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、以下のメールアドレス宛てにお送りください。

メールアドレス：bzl-kenzai-tr@meti.go.jp

（電子メールの件名を「「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（案）」、「サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等（案）」の改正に対する意見」としてください。）

※電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承ください。

6. その他

皆様からいただいた意見については、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、いただいた意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承ください。

提出いただきました意見については、氏名（法人又は団体の場合は名称）、住所、電話番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おきください。ただし、意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報については、適正に管理し、意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（案）」、「サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等（案）」に対する意見

[氏 名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名)
[住 所]	
[電話番号]	
[電子メールアドレス]	
[御意見]	
・ 該当箇所（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。） ・ 意見内容 ・ 理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。）	